



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月14日

上場会社名 ユナイトアンドグロウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4486 URL https://www.ug-inc.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 須田 騎一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 岡 美恵子 (TEL) 03-5577-2091
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,967	16.3	395	6.8	411	9.4	384	37.5
2023年12月期	2,552	15.0	370	21.1	376	20.2	279	19.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	97.88	96.79	20.3	14.8	13.3
2023年12月期	71.46	70.46	17.1	15.8	14.5

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	3,079	2,041	66.3	517.36
2023年12月期	2,482	1,740	70.1	443.70

(参考) 自己資本 2024年12月期 2,041百万円 2023年12月期 1,740百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	566	△12	△86	2,067
2023年12月期	ー	ー	ー	ー

(注) 2023年12月期は連結業績を開示しておりましたが、2024年12月期より非連結での業績を開示しております。そのため、2023年12月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	ー	0.00	ー	22.00	22.00	86	ー	ー
2024年12月期	ー	0.00	ー	24.00	24.00	95	24.5	5.0
2025年12月期(予想)	ー	30.00	ー	26.00	56.00		56.2	

(注) 1. 2023年12月期は連結業績を開示しておりましたが、2024年12月期より非連結での業績を開示しております。そのため、2023年12月期の配当性向及び純資産配当率については記載しておりません。

2. 2025年12月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 記念配当30円00銭(創業20周年記念配当)
配当予想については、本日(2025年2月14日)公表しました「配当方針の変更及び配当予想(増配及び創業20周年記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年12月期の業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,449	16.2	539	36.5	542	31.7	392	2.2	99.59

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	3,974,000株	2023年12月期	3,951,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	28,112株	2023年12月期	28,112株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	3,926,871株	2023年12月期	3,911,988株

(注) 期末自己株式数には、従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数の計算においては、従業員向け株式交付信託が所有する当社株式を控除する自己株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年2月18日に機関投資家及び証券アナリスト向け（個人投資家視聴可）の決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかに回復しております。一方で、欧米における高い金利水準の継続、中国における不動産市場の停滞の継続や物価上昇等を背景とした景気後退懸念などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、国内企業においては深刻な人手不足が続いており、企業内のITシステム構築や運用、ITを切り口とした経営課題への取り組み、社内のユーザーサポートといった社内向けのIT（コーポレートIT）を担う人材は、企業にとって重要な職種であるにもかかわらず、特に中小企業にとっては獲得が非常に困難となっております。

当社では、このようなコーポレートITの人材需要に応え、企業が抱える課題の解決に向けて支援体制を強化するべく、継続して人材への投資に力を入れてまいりました。人材採用市場における認知度向上のためのSNSや動画による採用広報、ハイクラス人材の採用や人材採用部以外の社員も採用面談に参加する活動、社内研修の充実や資格取得に向けた支援強化などの人材育成に取り組んでおり、Great Place To Work® Institute Japanの「働きがい認定企業」に4年連続で認定され、「第13回日本HRチャレンジ大賞」の奨励賞を受賞いたしました。また、資本を活用した投資活動の一つとして、投資事業有限責任組合への出資を開始いたしました。今後も、シェアード社員サービスを基盤とした特化型サービスとして、コーポレートIT内製開発支援に続く新たな特化型サービスの開発に継続して取り組んでまいります。

なお、当社は、経営の合理化、業務の効率化を推進し、中長期的な企業価値の向上を図るため、2024年6月1日付で、連結子会社であったfjコンサルティング株式会社を吸収合併いたしました。当該吸収合併の結果、抱合せ株式消滅差益96,705千円を特別利益に計上しております。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高2,967,183千円（前期比16.3%増）、営業利益395,353千円（同6.8%増）、経常利益411,628千円（同9.4%増）、当期純利益384,343千円（同37.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当事業年度より、報告セグメントを従来の「コーポレートIT総合支援」「コーポレートIT内製開発支援」「キャッシュレスセキュリティ・コンサルティング」から、「コーポレートIT総合支援」及び「コーポレートIT内製開発支援」に変更しております。また、2023年12月期は連結業績を開示していましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しているため、前期との比較については記載しておりません。

① コーポレートIT総合支援

中堅・中小企業のコーポレートIT部門に対して、人と知識をシェアする会員制の「シェアード社員サービス」を提供しております。

当事業年度においては、新規会員及び既存会員からの受注がともに堅調に推移し、会員企業の関連会社への支援も拡大いたしました。また、シェアード社員の知識・スキルの底上げを図るため、勉強会の定期開催や、セキュリティ資格の取得推進を行いました。新卒社員が通年で25名入社し、入社人数の多い4月以降で稼働率・稼働単価が低下しましたが、戦力化に伴い上昇しました。産休及び育休取得者の増加により稼働人員計画が大幅未達となった影響で、売上利益計画は未達となりました。

会員数は772社（前期比71社増）、そのうち実働会員は244社（同22社増）、実働会員の関連会社支援社数は151社（同44社増）となり、実質支援社数は395社（同66社増）となっております。また、シェアード社員数は230人（同21人増）となり、シェアード社員の稼働1時間あたりの売上高は8,444円（同1.5%減）となりました。

この結果、売上高2,804,956千円、セグメント利益952,267千円となりました。

② コーポレートIT内製開発支援

シェアード社員サービスを基盤として、ローコード開発ツールを活用した各種社内システムの内製開発を支援しております。保守メンテナンスを充実させ、内製開発に特化することによりノウハウを蓄積し、顧客側にもノウハウを残すことを目的としております。

コーポレートIT内製開発支援はコーポレートIT総合支援とのシナジーが高く、シェアード社員サービス既存会員からの、社内システムの企画推進や既存システムの改修といった要望を掬い上げ、内製開発へと支援の範囲を

拡大しております。当事業年度においては、体制強化のための人員増による人件費増加と、基幹システムの減価償却費等販管費増加の影響により、増収率は1.8%にとどまりました。

シェアード社員数は12人（前期比6人増）であり、コアメンバー以外にコーポレート I T 総合支援のシェアード社員14人が案件に関与しております。

この結果、売上高162,227千円、セグメント利益61,433千円となりました。

当事業年度における経営成績の詳細は次のとおりであります。

（売上高）

当事業年度における売上高は2,967,183千円（前期比16.3%増）となりました。これは、主にコーポレート I T 総合支援及びコーポレート I T 内製開発支援における顧客の増加及びシェアード社員の増加によるものです。

（売上原価、売上総利益）

当事業年度における売上原価は1,588,144千円（前期比20.8%増）となりました。これは、主にコーポレート I T 総合支援及びコーポレート I T 内製開発支援におけるシェアード社員の増加に伴う人件費の増加によるものです。この結果、当事業年度の売上総利益は1,379,039千円（同11.5%増）となりました。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当事業年度における販売費及び一般管理費は983,686千円（前期比13.4%増）となりました。これは、主に社員増加及び給与水準の向上施策に伴う人件費の増加、人材採用費の増加、基幹システムの入替に伴う減価償却費の増加によるものです。この結果、当事業年度の営業利益は395,353千円（同6.8%増）となりました。

（営業外収益・営業外費用、経常利益）

当事業年度において、営業外収益は17,048千円、営業外費用は773千円の発生となりました。この結果、経常利益は411,628千円（前期比9.4%増）となりました。

（特別利益・特別損失、税金等調整前当期純利益）

当事業年度において、特別利益は96,705千円の発生となりました。これは、f j コンサルティング株式会社を吸収合併したことによる抱合せ株式消滅差益であります。特別損失の発生はありません。この結果、税引前当期純利益は508,333千円（前期比35.0%増）となりました。

（当期純利益）

当事業年度において、法人税、住民税及び事業税142,703千円、法人税等調整額△18,713千円を計上した結果、当事業年度の当期純利益は384,343千円（前期比37.5%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における資産合計は3,079,067千円となり、前事業年度末に比べ596,576千円増加いたしました。

流動資産については、前事業年度末に比べ609,438千円増加し、2,739,868千円となりました。これは主に、現金及び預金595,806千円の増加によるものであります。

固定資産については、有形固定資産が82,565千円、無形固定資産が160,158千円、投資その他の資産が96,474千円となり、前事業年度末に比べ12,861千円減少し、339,199千円となりました。これは主に、工具器具備品10,279千円、投資有価証券10,000千円、繰延税金資産20,018千円の増加、ソフトウェア16,900千円、関係会社株式34,020千円の減少によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は1,037,623千円となり、前事業年度末に比べ295,703千円増加いたしました。

流動負債については、前事業年度末に比べ291,778千円増加し、1,003,521千円となりました。これは主に、契約負債132,780千円、未払法人税等37,002千円、未払金82,845千円の増加によるものであります。

固定負債については、前事業年度末に比べ3,924千円増加し、34,102千円となりました。これは主に、株式給付引当金6,245千円の増加、その他固定負債2,352千円の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は2,041,443千円となり、前事業年度末に比べ300,873千円増加いたしました。これは主に、f j コンサルティング株式会社の吸収合併による抱合せ株式消滅差益96,705千円を含めた当期純利益384,343千円の計上及び利益剰余金86,919千円の配当、資本金1,725千円及び資本剰余金1,725千円の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は66.3%(前事業年度末は70.1%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,067,931千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は566,246千円となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益の計上508,333千円、減価償却費47,322千円、契約負債132,780千円の増加であり、主な減少要因は、抱合せ株式消滅差益96,705千円、法人税等の支払額108,639千円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,151千円となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻1,230,086千円の収入であり、主な減少要因は、定期預金の預入1,230,156千円、投資有価証券の取得10,000千円及び無形固定資産の取得2,850千円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は86,107千円となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行3,450千円の収入であり、主な減少要因は、配当金の支払額86,919千円の支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、IT人材市場が今後も成長を続けるものと見込んでおり、今後も優位に進めていくため、安定的な業績拡大の持続に注力してまいります。当社が独自開発した基幹技術「シェアード・エンジニアリング」によって、中堅・中小の成長企業におけるコーポレートIT部門の業務支援事業領域において、人材・知識・人脈・信頼・規模のいずれにおいてもトップ・カンパニーとなるべく、コーポレートIT部門のためのサービスを継続的に提供してまいります。

当社の柱であるコーポレートIT部門の業務支援事業の人材採用において、SNSや採用メディアの活用により人材採用市場における認知度やブランド力を高め、優れた人材の獲得をはかってまいります。あわせて人材育成及び処遇の充実を積極的に推進し、人的資本の充実をはかってまいります。新規事業については、シェアード社員サービスを基盤とした新たな特化型サービスの開発を積極的に推進してまいります。

次事業年度(2025年12月期)の業績見通しにつきましては、売上高3,449,337千円(前期比16.2%増)、営業利益539,613千円(同36.5%増)、経常利益542,037千円(同31.7%増)、当期純利益392,976千円(同2.2%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,105,438	2,701,244
売掛金	440	3,934
貯蔵品	235	113
前払費用	21,010	26,114
その他	3,305	8,461
流動資産合計	2,130,429	2,739,868
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	63,826	64,217
工具、器具及び備品（純額）	4,765	15,045
リース資産（純額）	5,658	3,303
有形固定資産合計	74,250	82,565
無形固定資産		
ソフトウェア	175,684	158,783
その他	1,650	1,375
無形固定資産合計	177,334	160,158
投資その他の資産		
投資有価証券	—	10,000
関係会社株式	34,020	—
敷金	50,828	50,828
繰延税金資産	15,627	35,646
投資その他の資産合計	100,475	96,474
固定資産合計	352,060	339,199
資産合計	2,482,490	3,079,067

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,437	5,368
リース債務	2,298	2,060
未払金	116,810	197,553
未払費用	22	22
未払法人税等	70,189	107,191
契約負債	438,941	571,722
預り金	18,122	18,686
その他	59,920	100,914
流動負債合計	711,743	1,003,521
固定負債		
リース債務	3,649	1,297
株式給付引当金	14,226	20,472
資産除去債務	12,300	12,332
固定負債合計	30,177	34,102
負債合計	741,920	1,037,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,377	348,102
資本剰余金		
資本準備金	306,377	308,102
その他資本剰余金	19,144	19,144
資本剰余金合計	325,522	327,247
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,107,699	1,405,122
利益剰余金合計	1,107,699	1,405,122
自己株式	△39,029	△39,029
株主資本合計	1,740,570	2,041,443
純資産合計	1,740,570	2,041,443
負債純資産合計	2,482,490	3,079,067

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,552,095	2,967,183
売上原価	1,314,752	1,588,144
売上総利益	1,237,343	1,379,039
販売費及び一般管理費	867,291	983,686
営業利益	370,051	395,353
営業外収益		
受取利息	26	221
受取配当金	6,399	16,254
物品売却益	17	375
その他	96	197
営業外収益合計	6,539	17,048
営業外費用		
支払利息	153	137
リース解約損	—	346
固定資産除却損	—	264
株式交付費	19	25
その他	1	—
営業外費用合計	174	773
経常利益	376,417	411,628
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	96,705
特別利益合計	—	96,705
税引前当期純利益	376,417	508,333
法人税、住民税及び事業税	100,343	142,703
法人税等調整額	△3,485	△18,713
法人税等合計	96,858	123,990
当期純利益	279,559	384,343

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	344,342	304,342	19,144	323,487	891,127	891,127	△38,988	1,519,969	1,519,969
当期変動額									
新株の発行	2,035	2,035		2,035				4,070	4,070
剰余金の配当					△62,987	△62,987		△62,987	△62,987
当期純利益					279,559	279,559		279,559	279,559
自己株式の取得							△40	△40	△40
当期変動額合計	2,035	2,035	—	2,035	216,571	216,571	△40	220,601	220,601
当期末残高	346,377	306,377	19,144	325,522	1,107,699	1,107,699	△39,029	1,740,570	1,740,570

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	346,377	306,377	19,144	325,522	1,107,699	1,107,699	△39,029	1,740,570	1,740,570
当期変動額									
新株の発行	1,725	1,725		1,725				3,450	3,450
剰余金の配当					△86,919	△86,919		△86,919	△86,919
当期純利益					384,343	384,343		384,343	384,343
自己株式の取得								—	—
当期変動額合計	1,725	1,725	—	1,725	297,423	297,423	—	300,873	300,873
当期末残高	348,102	308,102	19,144	327,247	1,405,122	1,405,122	△39,029	2,041,443	2,041,443

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当事業年度	
(自 2024年1月1日	
至 2024年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	508,333
減価償却費	47,322
受取利息及び受取配当金	△16,475
支払利息	137
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△96,705
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,065
棚卸資産の増減額 (△は増加)	122
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,886
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69
未払金の増減額 (△は減少)	42,971
契約負債の増減額 (△は減少)	132,780
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,245
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	42,755
その他	80
小計	658,546
利息及び配当金の受取額	16,475
利息の支払額	△137
法人税等の支払額	△108,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,230,156
定期預金の払戻による収入	1,230,086
無形固定資産の取得による支出	△2,850
投資有価証券の取得による支出	△10,000
その他	768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,450
配当金の支払額	△86,919
その他	△2,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	467,987
現金及び現金同等物の期首残高	1,470,282
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	129,661
現金及び現金同等物の期末残高	2,067,931

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

2023年12月期は連結業績を開示していましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しています。そのため、前事業年度のセグメント情報については記載しておりません。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、サービス提供形態を考慮した事業セグメントから構成されており、「コーポレートIT総合支援」「コーポレートIT内製開発支援」を報告セグメントとしております。

「コーポレートIT総合支援」は、首都圏エリアにおける中堅・中小の成長企業を対象にコーポレートIT部門のシェアード社員サービス及び会員制Q&Aサービス「Kikzo」の提供及び運営を行っております。

「コーポレートIT内製開発支援」は、シェアード社員サービスを基盤として、ローコード開発ツールを活用した各種社内システムの内製開発を支援しております。

報告セグメントは、従来「コーポレートIT総合支援」「コーポレートIT内製開発支援」「キャッシュレスセキュリティ・コンサルティング」の3つに区分しておりましたが、「キャッシュレスセキュリティ・コンサルティング」のPCI DSS準拠コンサルティング及び関連する教育研修サービスを、2023年11月1日付で株式会社GRCSに事業譲渡したため、当事業年度より「コーポレートIT総合支援」及び「コーポレートIT内製開発支援」に変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	コーポレートIT 総合支援	コーポレートIT 内製開発支援	計		
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	2,804,956	162,227	2,967,183	—	2,967,183
外部顧客への売上高	2,804,956	162,227	2,967,183	—	2,967,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,804,956	162,227	2,967,183	—	2,967,183
セグメント利益	952,267	61,433	1,013,701	△618,348	395,353
その他の項目					
減価償却費(注) 4	33,930	1,773	35,703	11,618	47,322

- (注) 1. セグメント利益の調整額△618,348千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△618,348千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが減価償却費等の関連費用は配分しております。

【関連情報】

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	443.70円	517.36円
1株当たり当期純利益	71.46円	97.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	70.46円	96.79円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	279,559	384,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	279,559	384,343
普通株式の期中平均株式数(株)	3,911,988	3,926,871
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	55,635	43,849
(うち新株予約権(株))	(55,635)	(43,849)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2023年12月31日)	当事業年度末 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,740,570	2,041,443
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,740,570	2,041,443
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	3,922,888	3,945,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。